

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 5,573	外 千円 47,158,175	外 人 4,987	外 千円 46,829,502
配偶者控除額	72	846,028	72	846,028
基礎、特別控除額	5,308	22,205,219	4,955	21,816,919
基礎、特別控除後の課税価格	/		3,788	24,166,555
贈与税額			3,788	6,889,186
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,788	6,889,186
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			2	22,624
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額	/		3,786	6,866,562
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 4,205	千円 21,167,278	人 3,619	千円 20,838,605
内 特例贈与財産分	1,716	12,545,343	1,551	12,388,250
内 一般贈与財産分	2,501	8,621,935	2,100	8,450,356
配偶者控除額	72	846,028	72	846,028
基礎控除額	3,972	4,369,200	3,619	3,980,900
基礎控除後の課税価格	/		3,535	16,011,677
贈与税額			3,535	5,258,210
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,535	5,258,210

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	/		人 1,414	千円 25,990,897
特別控除額			1,381	17,836,019
特別控除額後の課税価格			257	8,154,878
贈与税額			257	1,630,976
外国税額控除額			-	-
差引税額			257	1,630,976

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	350	3,080,554 3,395,558

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
 (注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	96	666,900
教育資金支出額 (管理契約終了分)	14	50,027

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。
 令和3年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	2	14,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。
 令和3年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 29 年 分	人 4,766	千円 36,732,768	人 4,303	千円 36,395,155	人 3,215	千円 2,440,228
平成 30 年 分	4,716	33,372,116	4,251	33,078,533	3,160	2,617,749
令和 元 年 分	4,534	31,763,261	4,094	31,483,315	3,048	3,252,246
令和 2 年 分	5,036	35,093,619	4,501	34,776,571	3,367	2,953,687
令和 3 年 分	5,573	47,158,175	4,987	46,829,502	3,786	6,866,562

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 29 年 分	人 3,117	千円 19,852,747	人 1,318	千円 5,170,299	人 1,816	千円 14,682,448
平成 30 年 分	3,037	13,998,748	1,254	4,517,239	1,794	9,481,510
令和 元 年 分	2,925	13,388,854	1,235	4,933,520	1,710	8,455,334
令和 2 年 分	3,232	13,443,733	1,348	5,615,823	1,904	7,827,910
令和 3 年 分	3,619	20,838,605	1,551	12,388,250	2,100	8,450,356

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 29 年 分	人 1,215	千円 16,542,409
平成 30 年 分	1,247	19,079,785
令和 元 年 分	1,200	18,094,461
令和 2 年 分	1,316	21,332,838
令和 3 年 分	1,414	25,990,897

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	4,988	46,849,108	3,787	6,865,935
	修正申告による増差額	4	8,699	4	5,822
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	7	△ 28,304	8	△ 5,194
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,987	46,829,502	実 3,786	6,866,562
過 年 分	申 告 額	277	1,333,248	247	214,739
	修正申告による増差額	52	383,125	48	75,369
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	21	△ 145,416	16	△ 8,487
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 324	1,570,957	実 290	281,620
合 計	申 告 額	5,265	48,182,356	4,034	7,080,673
	修正申告による増差額	56	391,824	52	81,190
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	28	△ 173,721	24	△ 13,681
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 5,311	48,400,460	実 4,076	7,148,182

調査対象等： 「本年分」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和2年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
那覇		人
宮古		1,556
石垣		177
北那覇		161
名護		1,125
沖縄		365
沖縄県計		1,603
		4,987
総計		4,987

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 33	千円 1,713	人 -	千円 -
過 年 分	7	6,825	161	20,719	-	-
合 計	7	6,825	194	22,431	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	1,357	1,270,915	
150 万円超	441	797,375	
200 "	1,417	4,166,108	
400 "	928	4,836,366	
700 "	431	3,642,779	
1,000 "	569	8,158,330	
2,000 "	261	6,257,212	
3,000 "	89	3,379,398	
5,000 "	48	3,123,975	
1 億円超	27	4,007,021	
3 "	2	711,276	
5 "	1	712,187	
10 "	-	-	
20 "	3	6,113,739	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	5,574	47,176,680	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	771	943,342	9,406
150 万円超	441	797,375	29,356
200 "	1,417	4,166,108	242,774
400 "	928	4,836,366	400,747
700 "	431	3,642,779	309,000
1,000 "	569	8,158,330	466,056
2,000 "	261	6,257,212	247,365
3,000 "	89	3,379,398	378,336
5,000 "	48	3,123,975	445,389
1 億円超	27	4,007,021	726,273
3 "	2	711,276	132,255
5 "	1	712,187	137,437
10 "	-	-	-
20 "	3	6,113,739	3,341,541
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	4,988	46,849,108	6,865,935

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	1,344	1,252,227		
150万円超	414	748,937		
200 "	1,283	3,741,891		
400 "	726	3,725,141		
700 "	234	1,942,043		
1,000 "	155	2,152,617		
2,000 "	35	813,975		
3,000 "	9	328,464		
5,000 "	2	142,527		
1億円超	1	209,960		
3 "	-	-		
5 "	-	-		
10 "	-	-		
20 "	3	6,113,739		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	4,206	21,171,521		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	758	924,655	41	40,120
150万円超	414	748,937	30	53,386
200 "	1,283	3,741,891	145	454,949
400 "	726	3,725,141	207	1,138,059
700 "	234	1,942,043	199	1,717,187
1,000 "	155	2,152,617	417	6,042,942
2,000 "	35	813,975	221	5,314,893
3,000 "	9	328,464	81	3,093,481
5,000 "	2	142,527	45	2,929,619
1億円超	1	209,960	26	3,797,060
3 "	-	-	2	711,276
5 "	-	-	1	712,187
10 "	-	-	-	-
20 "	3	6,113,739	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	3,620	20,843,949	1,415	26,005,159

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	14	24,908		
	宅地（借地権を含む。）	143	334,301		
	山林	1,110	4,051,284		
	その他の土地	46	179,460		
	計	502	2,447,537		
		実	1,669	7,037,490	
家屋、構築物			372	977,609	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		-	-	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		3	11,110	
	計	実	3	11,110	
有 価 証 券	株式及び出資		438	4,475,112	
	公債及び社債		5	21,035	
	投資・貸付信託受益証券		7	9,740	
	計	実	447	4,505,887	
現金、預貯金等			1,745	7,747,779	
家庭用財産			3	10,204	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		39	159,744	
	立木		-	-	
	その他		218	721,699	
	計	実	255	881,443	
合 計		実	4,206	21,171,521	

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	12	23,790	3	41,110
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	135	330,725	118	985,875
	宅地（借地権を含む。）	1,059	4,007,370	743	8,964,928
	山林	45	179,459	12	121,239
	その他の土地	481	2,434,464	289	8,095,255
	計	実 1,594	6,975,808	実 1,028	18,208,407
家屋、構築物		360	971,660	412	2,047,575
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	-	-	2	20,000
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-	-	-
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	3	11,110	-	-
	計	実 3	11,110	実 2	20,000
有価証券	株式及び出資	394	4,446,377	80	2,218,786
	公債及び社債	4	19,935	-	-
	投資・貸付信託受益証券	6	9,232	-	-
	計	実 401	4,475,544	実 80	2,218,786
現金、預貯金等		1,325	7,556,068	251	3,384,937
家庭用財産		3	10,204	-	-
その他の財産	生命保険金等	37	157,695	2	5,296
	立木	-	-	-	-
	その他	183	685,859	25	120,159
	計	実 218	843,555	実 27	125,455
合計		実 3,620	20,843,949	実 1,415	26,005,159

調査対象等： 「課税状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。